

「中和保健所 退院調整状況調査」（ルール運用 2 年後）

アンケート調査結果 報告書（概要版）

1. 目的

「平成 27 年度 都道府県医療介護連携調整実証事業（厚生労働省モデル事業）」で策定した入退院調整ルールを、平成 28 年 1 月 20 日から運用を開始している。運用後の入退院調整における現状や、病院とケアマネジャーの連携による効果と課題を把握する。

2. 調査の概要

項目	内容
調査期間	平成 29 年 12 月 22 日～平成 30 年 1 月 17 日
調査対象地域	東和医療圏〔桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村（天理市、山添村除く）〕
調査対象事業所数	居宅介護支援事業所 : 66 か所 小規模多機能型 : 11 か所 地域包括支援センター : 10 か所 計 87 か所
調査対象者	調査対象地域にある事業所（居宅介護支援事業所、小規模多機能型、地域包括支援センター）のケアマネジャー
調査内容	調査時点で担当している利用者数と、その内平成 29 年 12 月、1 か月間に退院した利用者の退院調整状況 等
回答事業所数（回収率）	居宅介護支援事業所 : 66 か所 (100%) 小規模多機能型 : 11 か所 (100%) 地域包括支援センター : 10 か所 (100%)
ケアマネジャー回答人数	居宅介護支援事業所 : 130 人 小規模多機能型 : 11 人 地域包括支援センター : 37 人 計 178 人

3. 調査結果

(1) 退院患者数（平成 29 年 12 月）について

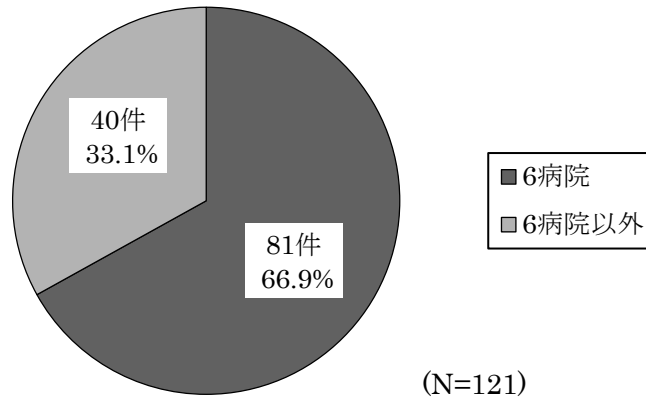
利用者の居住地 介護度別	全 体	東和医療圏 7 市町村 ^{※1}	7 市町村かつ 6 病院 ^{※2} から退院
要介護の退院患者	95 人	86 人	59 人
要支援の退院患者	32 人	30 人	20 人
その他 ^{※3} の退院患者	5 人	5 人	2 人
合 計	132 人	121 人	81 人

※1 7 市町村：桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村

※2 6 病院：済生会中和病院、宇陀市立病院、国保中央病院、山の辺病院、奈良県総合リハビリテーションセンター、辻村病院

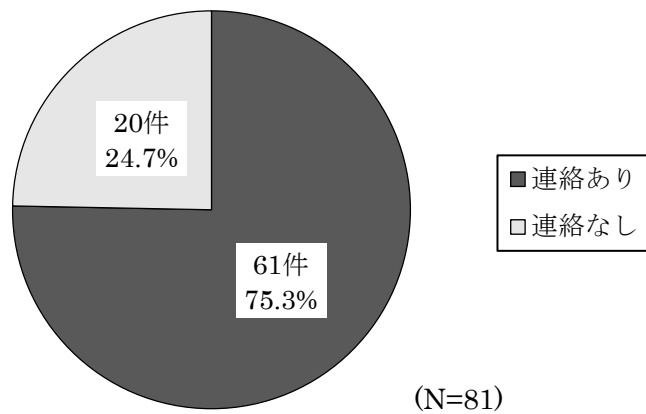
※3 その他：介護保険申請中、未認定 等

- (2) 東和医療圏(7市町村)の居住者が入院していた病院(平成29年12月退院患者)
- ・東和医療圏(7市町村)の居住者が入院していた病院は、東和医療圏内の6病院が66.9%であった。



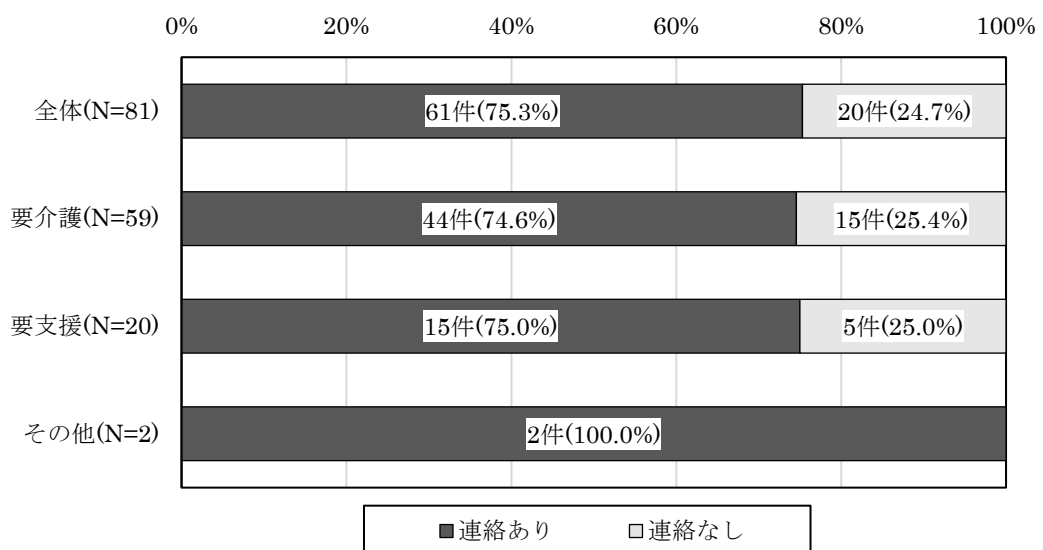
(3) 退院調整の連絡状況

- ※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した81件についての回答。
- ・退院調整の連絡状況は、「連絡あり」が75.3%であった。



(4) 退院調整の連絡状況(介護度別比較)

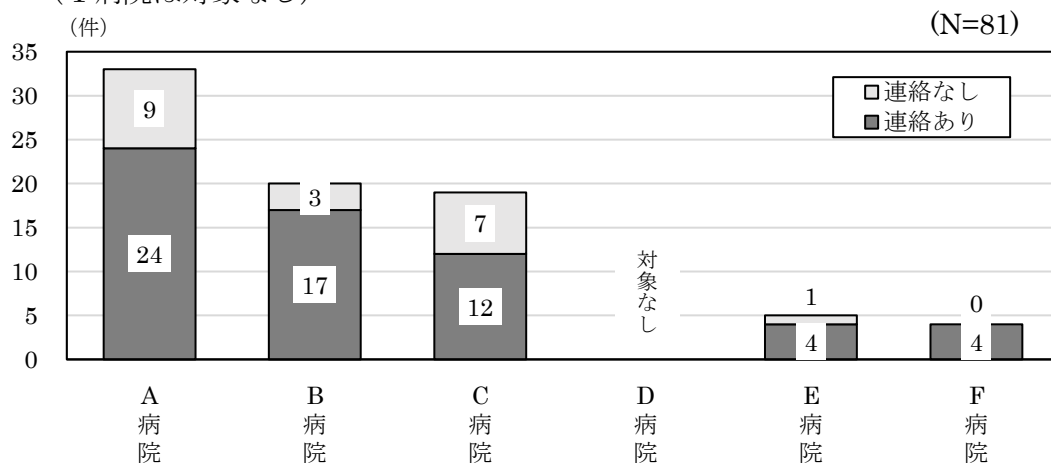
- ※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した81件についての回答。
- ・その他(介護保険申請中・未認定等)の連絡は100%であった。それと比較すると、要介護・要支援の連絡が約75%と低かった。



(5) 退院調整の連絡状況（病院別比較）

※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した81件についての回答。

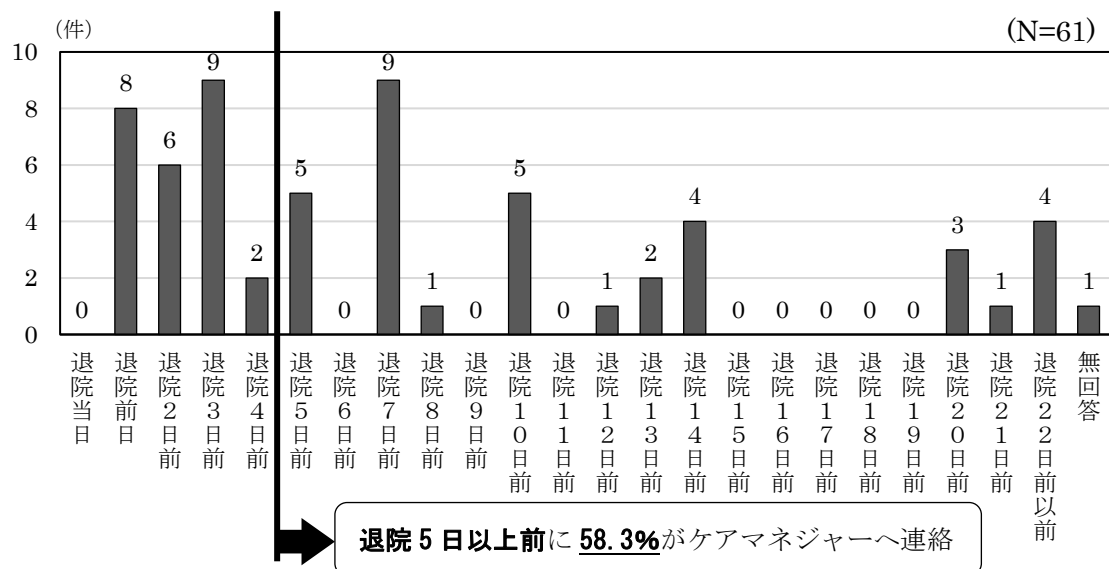
- ・退院調整状況で「連絡あり」は、80%以上が3病院で、75%以下が2病院であった。
（1病院は対象なし）



(6) 病院からケアマネジャーへの退院調整の連絡の時期

※(3)で「連絡あり」を選択した61件についての回答。

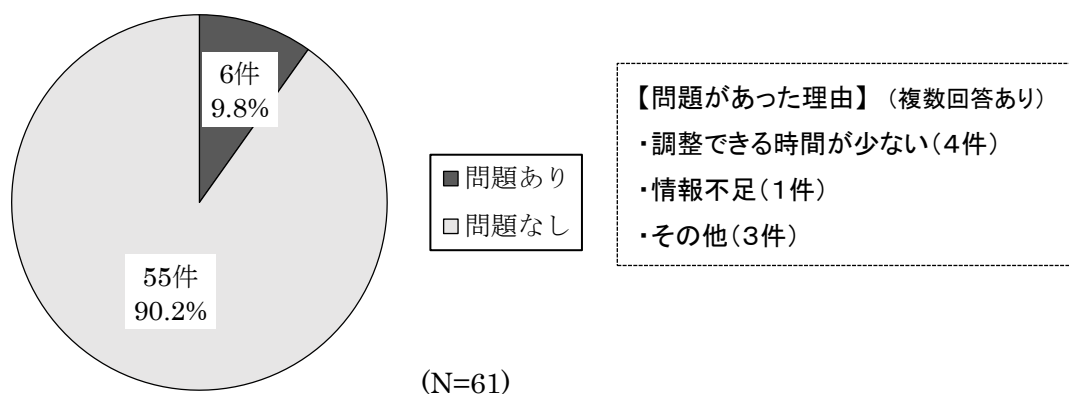
- ・退院調整の連絡の時期は、「退院5日以上前」に35件が連絡し、「退院3日前、7日前」が9件と最も多かった。



(7) 病院から退院調整の連絡における問題

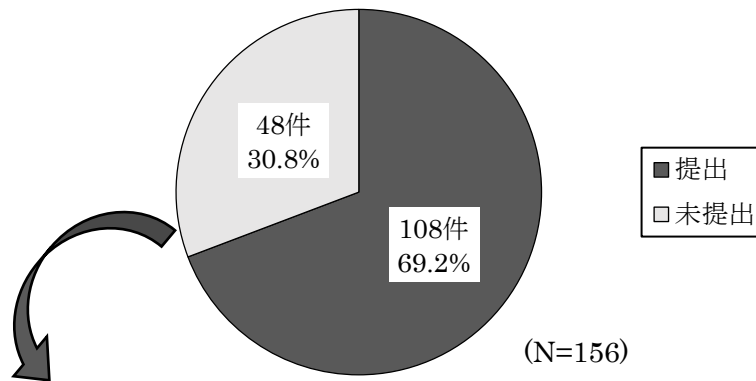
※(3)で「連絡あり」を選択した61件についての回答。

- ・病院から連絡はあったが、退院調整に問題があったケースは6件であった。

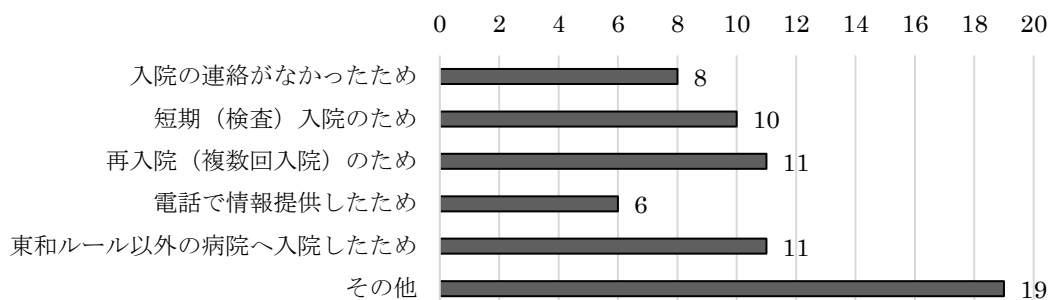


(8) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

・入院時情報提供書の「提出」が69.2%であった。



入院時情報提供書を提出しなかった理由（複数回答あり）

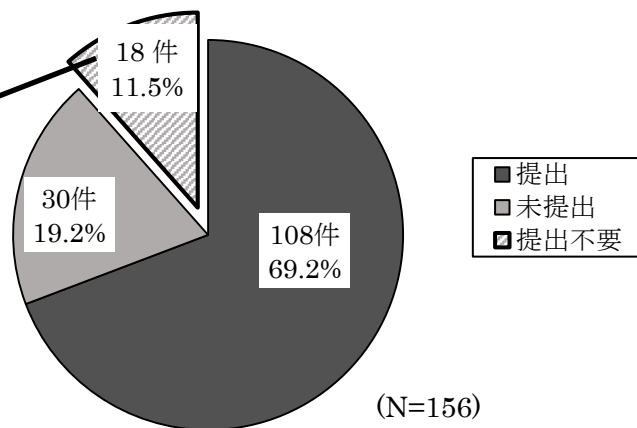


・今回、入院時情報提供書を提出しなかった理由を確認したところ、ルール上、短期（検査）入院「提出不要」、入院に付き添い情報提供等「提出不要・不可」となるケースが18件あった。

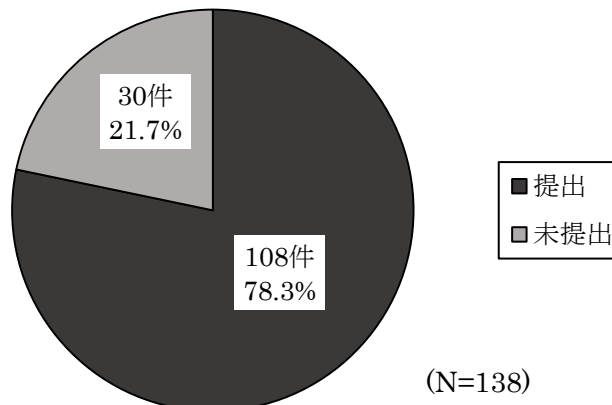
【ケアマネジャーが提出不要・不可と判断したと考えられるケース】

- ・短期（検査）入院
- ・入院時、介護認定なし
- ・入院に付き添い情報提供

など

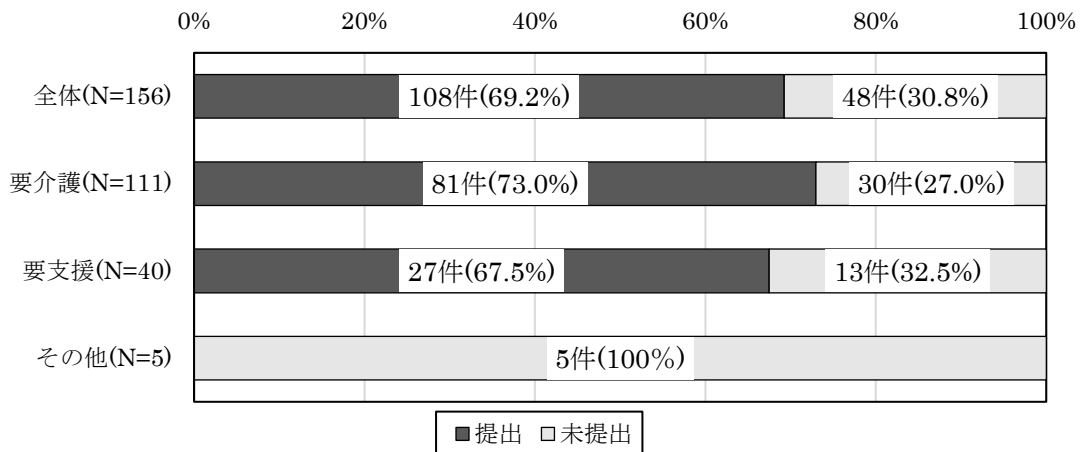


・提出不要・不可（18件）を対象から除くと、提出率は78.3%であった。



(9) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合（介護度別比較）

- ・要介護の入院時情報提供書の「提出」は73.0%であった。



4. 主な自由意見

■退院調整が必要な患者の基準『要介護認定を受けていない（担当ケアマネジャーが決まっていない）患者』の項目に記載のない「見守りが必要な方」の状態像

- ・介助までは必要ないが、短距離であっても歩行が不安定
- ・立位、歩行が不安定なため、動作時に常に助けられる範囲で見守る
- ・歩行できるが転倒のリスクがある

■入退院連携マニュアル(平成28年度改訂版)を運用する上で、困った点や意見等

- ・運用されてから病院との連携もかなりスムーズに取りやすくなった。ただ、病院のスタッフ間でまだ周知の徹底がされていないところがあり、スタッフによって連携のスムーズさに大きな差があるように感じる。
- ・退院の連絡を受けてから退院までの日数が短い事で、カンファレンスの調整が難しい。
- ・マニュアルには転院時のことは載っていないが、転院先と連携をとらなかったことで退院後の支援が十分でなかった。
- ・新規の介護申請をして退院調整で居宅介護支援事業所に繋ぎ、退院に向けてのカンファレンスの日程調整をしていたところ、病院側の日程と調整がつかず、日程の再調整をお願いしたが、その日程に合う事業所に変更するように一方的に言われた。
- ・死亡された時に連絡がなかった。
- ・東和医療圏外であっても、できる限り同じルールで対応している。

■退院調整に問題があった内容

- ・入院時より退院カンファレンスをお願いしていたがなかった。

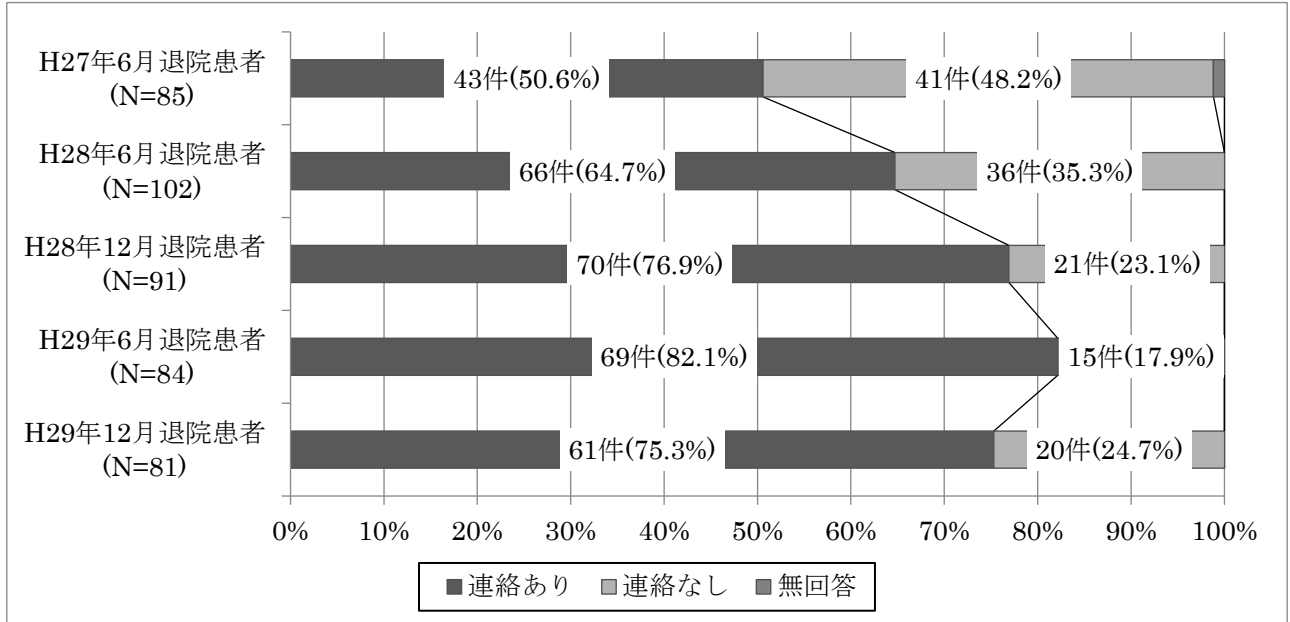
「退院調整状況調査」（ルール運用2年後）まとめ

- 東和医療圏の退院調整率
全 体：**75.3%**（要介護：74.6%、要支援：75.0%、その他：100%）
- 東和医療圏のケアマネジャーが病院に対し、入院時情報提供書を送った割合
全 体：**69.2%**（要介護：73.0%、要支援：69.5%、その他：0%）

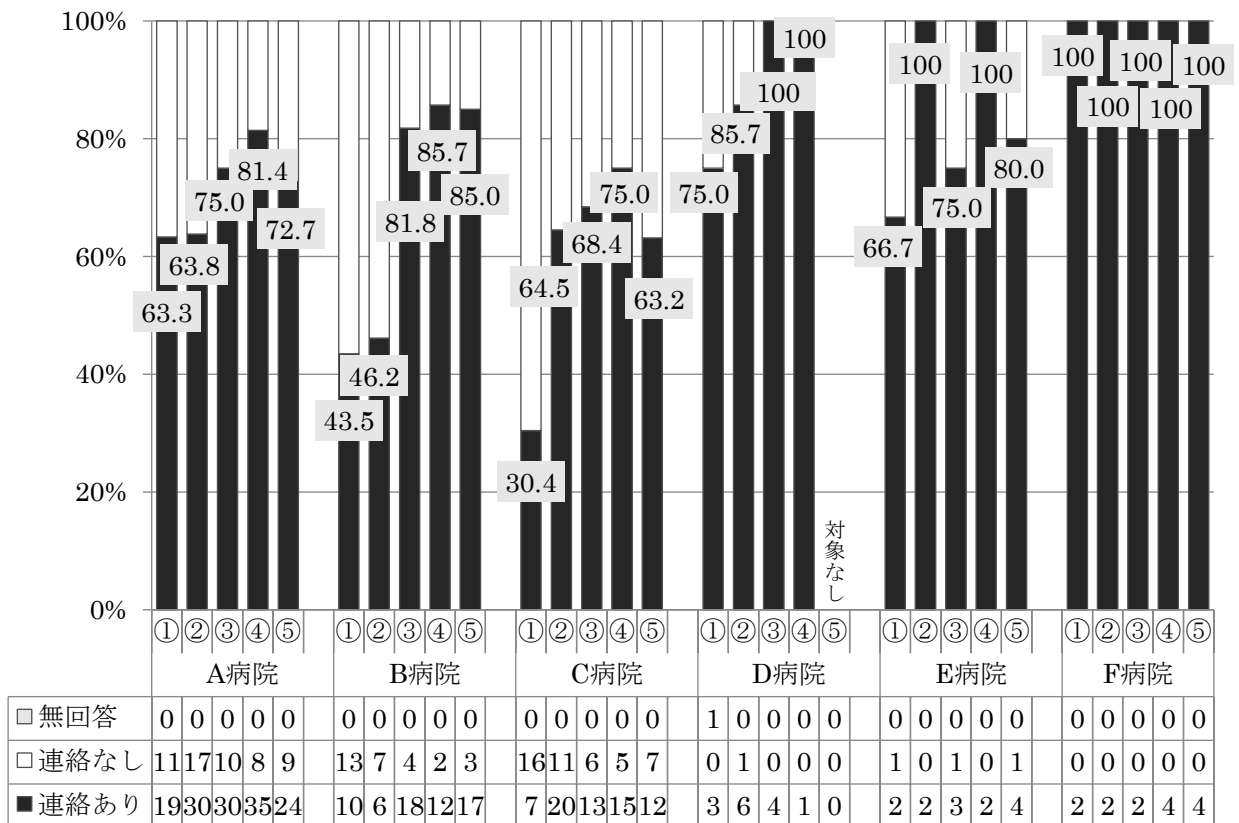
〈参考〉退院調整状況調査比較

(協議前：平成 27 年 6 月、ルール運用半年後：平成 28 年 6 月、ルール運用 1 年後：平成 28 年 12 月、ルール運用 1 年半後：平成 29 年 6 月、ルール運用 2 年後：平成 29 年 12 月)

1. 退院調整の連絡状況 (7 市町村のうち 6 病院から退院したケース)



2. 東和医療圏 6 病院の退院調整の連絡状況



※ ①協議前：平成 27 年 6 月 ②ルール運用半年後：平成 28 年 6 月 ③ルール運用 1 年後：平成 28 年 12 月

④ルール運用 1 年半後：平成 29 年 6 月 ⑤ルール運用 2 年後：平成 29 年 12 月 調査結果

3. ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

